

第2回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 次第

日時：令和2年3月30日（月）13：00～

会場：新潟県自治会館別館9階ゆきつばき

1 開 会

- (1) 知事挨拶
- (2) 経済界代表挨拶

2 意見交換

- (1) 起業・創業について
- (2) 新潟空港活性化について
- (3) 新年度の県の取組について
 - ・防災産業クラスター形成
 - ・万代島にぎわいづくり
- (4) その他

3 閉 会

《配布資料》

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 座席表
- ・ 資料1-1 起業・創業（県資料）
- ・ 資料1-2 起業・創業（民間プレゼン資料）
- ・ 資料2-1 新潟空港活性化（県資料）
- ・ 資料2-2 新潟空港活性化（民間プレゼン資料）
- ・ 資料3-1 防災産業クラスター形成（県資料）
- ・ 資料3-2 万代島にぎわいづくり（県資料）

第2回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム
出席者名簿

(敬称略)

構 成 員		備 考
新潟県知事	花角 英世	
一般社団法人新潟県商工会議所連合会 会頭	福田 勝之	
新潟県商工会連合会 会長	早川 吉秀	
新潟県中小企業団体中央会 会長	堀 一	
新潟経済同友会 代表幹事	山本 善政	
一般社団法人新潟県経営者協会 専務理事	徳武 裕一	代理出席
新潟県市長会 会長	久住 時男	
新潟県町村会 会長	小林 則幸	
新潟市長	中原 八一	

アドバイザー		備 考
EY新日本有限責任監査法人 パートナー	長谷川 太一	代理出席
株式会社第四銀行 取締役兼執行役員	牧 利幸	
株式会社日本政策投資銀行新潟支店 支店長	菊池 洋紀	

取組発表者		備 考
木山産業(株) 代表取締役社長	木山 光	
フラー(株) 代表取締役社長兼CEO	渋谷 修太	
TOKI Aviation Capital(株) 代表取締役	長谷川 政樹	

県事務局		備 考
新潟県知事政策局長	笠鳥 公一	
新潟県産業労働部長	橋本 一浩	
新潟県交通政策局長	田中 昌直	
新潟県知事政策局 政策監	渡邊 誠一	

「新潟ベンチャー協会」の設立について

1. 協会設立の目的

「新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム」における起業・創業に関する議論を踏まえ、本県出身の若手経営者を中心とした有志により、新潟ベンチャー協会（略称：NVA（Niigata Venture Association））を設立する。

同協会は、本県において次世代の高成長なベンチャーや第二創業者の輩出を目的に、本県に縁のある若手経営者等が集まり、経営者間の人的交流及び連携の模索、ベンチャーやスタートアップの支援等に関わることを企画する。

2. 主な活動内容

- ・企業、教育・研究機関、自治体等と連携したベンチャー、スタートアップ支援
- ・若手経営者等による交流会等の開催
- ・ベンチャー、スタートアップ向けのイベント、カンファレンス等の開催
- ・新規創業、第二創業等のプロジェクト推進
- ・産学官金連携の推進
- ・起業・創業に係る情報発信

3. 新潟ベンチャー協会理事

(50音順)

氏名	所属・役職
池田 祥護	株式会社NSGホールディングス 代表取締役社長
伊藤 龍史	新潟大学 経済学部 准教授
上杉 健太郎	株式会社 Techne 代表取締役
渋谷 修太	フラール株式会社 代表取締役 CEO
清水 大輔	株式会社トップカルチャー 取締役経営企画室長
永瀬 俊彦	新潟ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役
中俣 博之	株式会社 START 代表取締役
逸見 覚	株式会社スナップ新潟 代表取締役社長
星野 善宣	パートナーオブスターズ株式会社 代表取締役
丸山 健太	株式会社ソルメディエージ 代表取締役
山本 太郎	株式会社ハードオフコーポレーション 代表取締役社長

○ 名誉顧問：知事

※ 事務局：新潟県産業労働部 創業・経営支援課、にいがた産業創造機構

4. 今後のスケジュール

- 3月30日 公民協働プラットフォームで協会設立を報告・プレスリリース
4月中旬 設立記念ベンチャーカンファレンスの開催

「スタートアップ育成プロジェクトチーム」の設置について

1. PT立ち上げの目的

「新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム」における起業・創業に関する議論を踏まえ、有識者で構成される「スタートアップ育成プロジェクトチーム」を立ち上げる。「スタートアップ育成プロジェクトチーム」では、今後、県内外で優れた起業家予備軍を発掘して、県内での起業・創業を支援し、高成長なベンチャーの輩出するために必要な環境整備について議論し、提言を行う。

2. 想定される主な議論のトピック

- ・スタートアップ育成のための資金供給
- ・起業家育成・教育
- ・IT企業誘致、IT人材育成
- ・産学連携、大学発ベンチャー
- ・異業種間連携、地域間拠点連携 等

3. PT構成メンバー

区分	氏名	所属・役職
教育機関	伊藤 龍史【座長】	新潟大学経済学部 准教授
	外山 茂浩	長岡工業高等専門学校 教授
民間企業	駒村 和彦	野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 上級コンサルタント
起業家	木村 大地	iSEQ (アイセック) CEO
	藤田 献児	株式会社リプロネクスト 代表取締役
行政	橋本 一浩	新潟県産業労働部長

<オブザーバー>

関東経済産業局 地域経済部 産業技術革新課

<PT事務局>

新潟県産業労働部 産業振興課長

新潟県産業労働部 創業・経営支援課 創業・小規模企業支援班

にいがた産業創造機構 創業・経営革新チーム

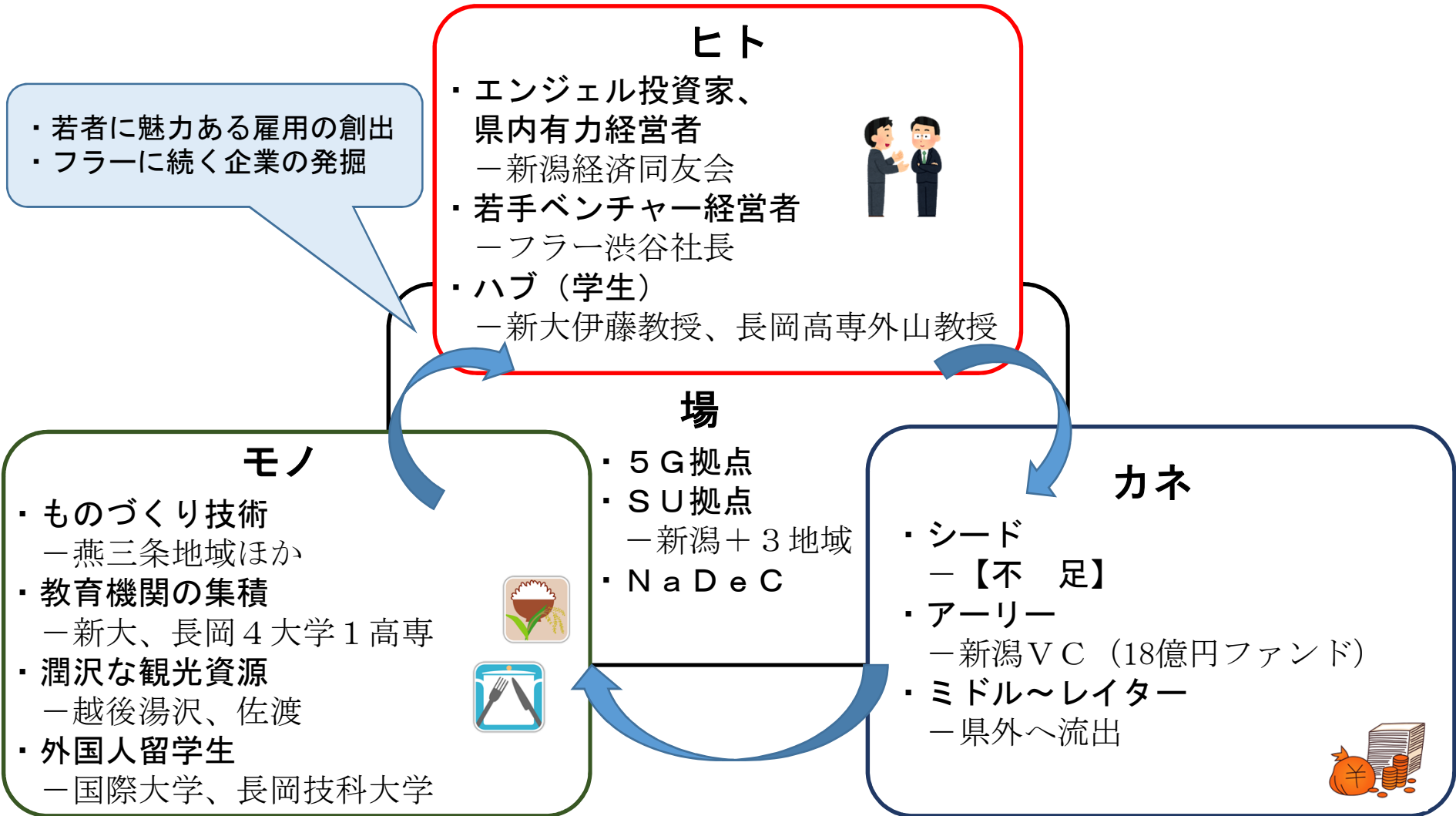
4. 今後のスケジュール

3月30日 公民協働プラットフォームでPT立ち上げを報告・プレスリリース

4月上旬 「第1回スタートアップ育成プロジェクトチーム会議」の開催

ローカルスタートアップ・エコシステム～新潟モデル～

- 人口減少、開業率の低い新潟県を、「やってみる」環境へ
- ヒト、モノ、カネ、場のそれぞれに強み → 「新潟モデル」として全国発信へ



イノベーション企業の集積と起業拠点の相乗効果

イノベーション企業の集積拠点

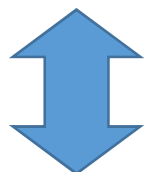


IT技術や先端技術を生かしたイノベーション企業の集積拠点

【場所】新潟市中央区天神1-1 プラカ2・2階

隣接することで
相乗効果

- ・メンター役
- ・人脈、ネットワーク
- ・協業 など



スタートアップ拠点



【場所】プラカ3・1階

オープンイノベーションの促進

県外産業支援施設



渋谷QWS
(渋谷スクランブルスクエア)

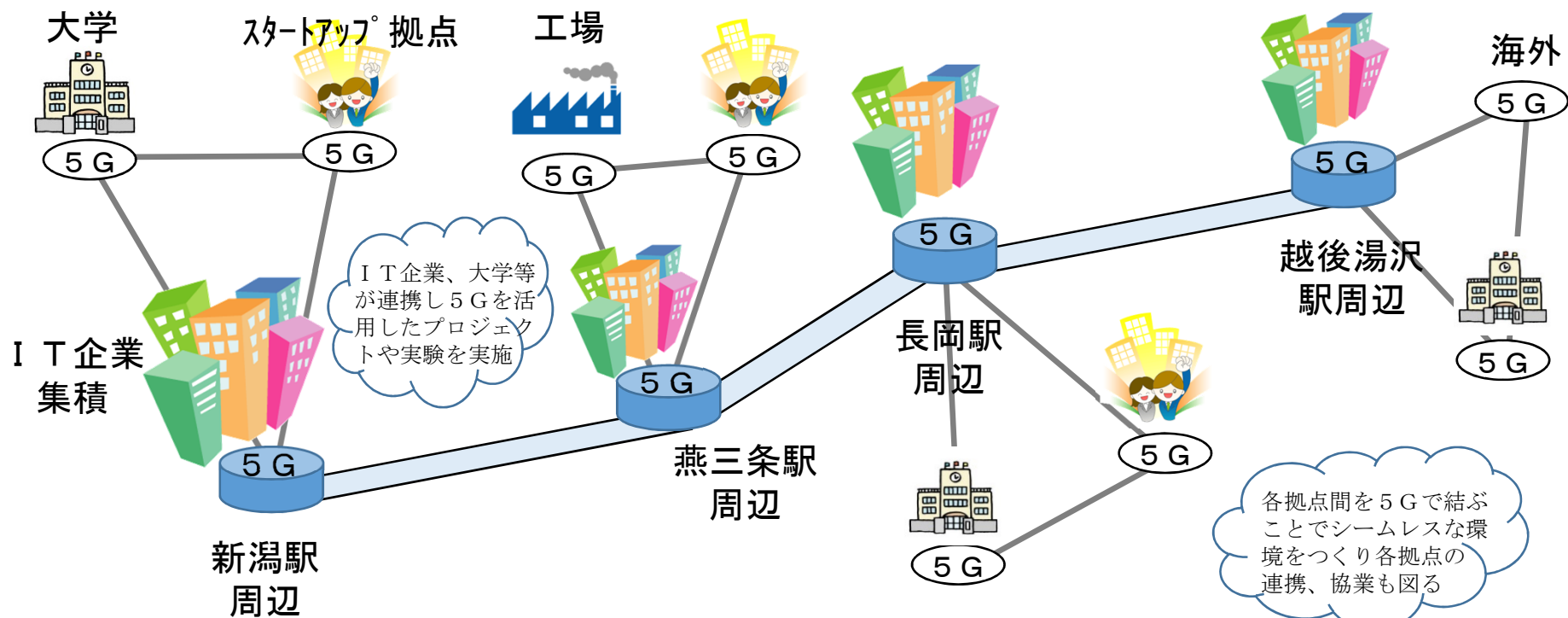
<大学パートナー>
東大、東工大、
慶応、早稲田、
東京都市大

連携

都内最大の産業支援施設

- ・優れたメンター
- ・大手IT企業とのネットワーク
- ・首都圏の起業家、起業家予備軍が集積 など

5Gを活用したイノベティブ企業の集積による将来展開



《新潟拠点》

IT企業の集積拠点
(人材と知識が集まる
中核拠点)

↓ 5G活用

(例)
ARコミュニケーション
スペース 等

《燕三条拠点》

IoTベンチャー (ハ
ードウェア×ソフトウェアの生産
拠点、町工場連携)

↓ 5G活用

(例)
AIファクトリー
工場デジタル化 等

《長岡拠点》

産学連携ベンチャー
(4大学1高専との共同
研究開発拠点)

↓ 5G活用

(例)
AIロボット
自動運転 等

《越後湯沢拠点》

グローバルIT企業
(温泉付きグローバル拠点、
海外IT企業誘致)

↓ 5G活用

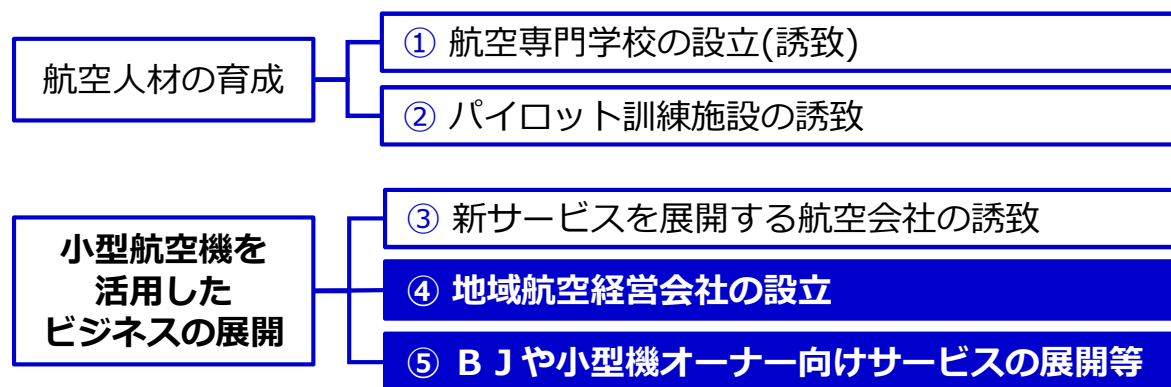
(例)
医療、ヘルスケアへの
5G活用実験 等

新潟空港活性化検討会議の検討結果について

令和2年3月30日
新潟県交通政策局

空港活性化

- 関係機関から情報収集等を行いながら実現可能性を検討
- 「空港の利用者増加につながる」「計画(提案)に具体性がある」等の点から、以下の①～⑤のうち、④と⑤を軸に検討していくことについて了承を得た。



空港運営の民間委託

- 国の方針、先行事例、国へのヒアリング結果に基づく今後の見通しなどを踏まえ議論
- 赤字原因の把握、活性化手法や収支改善策等の検証において、より詳細な現状把握が必要なため、国に調査を要望
- 国は令和2年度に資産調査を実施し、併せて活性化の一つの手法として民間委託導入の可能性を検証することを共有

- 県と新潟市が、関係者と情報交換等を継続しつつ、引き続き、検討会議等で情報共有を図る。
- 個別対応が必要な場合、県と新潟市が協議して対応する。

資産調査の結果を踏まえながら、民間委託導入の可能性について、議論を深めていく。

地域を結ぶ「TOKI Aviation Capital」 地域ネットワーク航空（LCC）「TOKI Air」

As of 2020/3/30

TOKI Aviation Capital



- 1 TOKI Aviation Capital の事業について
- 2 TOKI AIR の事業について
 - ① 事業計画
 - ② 事業への資金
- 3 TOKI Aviation Capital のメンバー

1 TOKI Aviation Capital 事業について

TOKI AIR 路線計画



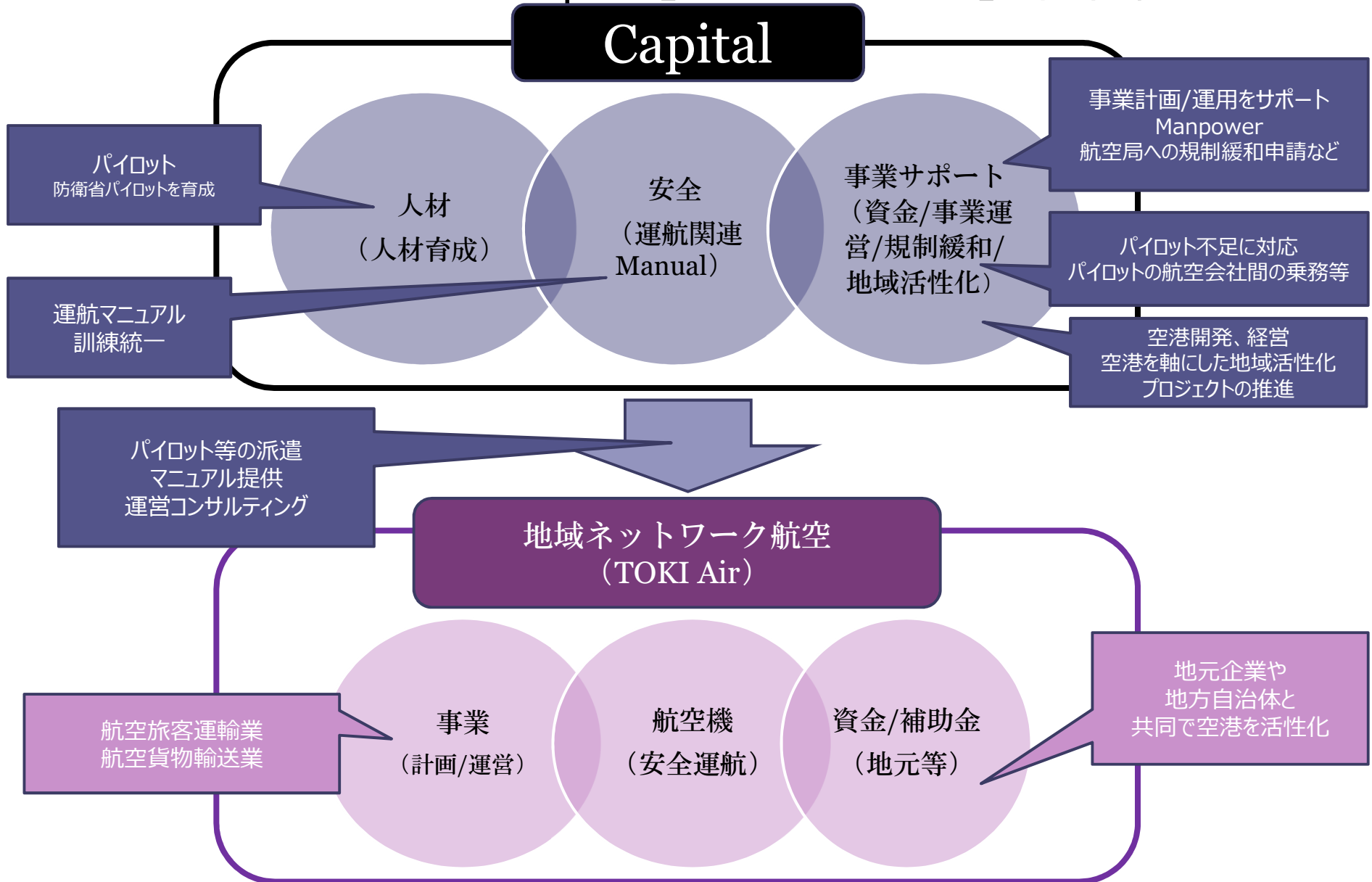
新潟発の航空ビジネス輩出

- 新潟で航空人材を育成、各地に派遣
- 航空会社のための共通マニュアル、運営コンサルティングビジネスの実施

「空」を軸にした地域活性化

- 航空ビジネスとその人材集積による交流活性化
- 研修機材体験や空港活性化に地域の産業と一体に取り組む地域活性化

「TOKI Aviation Capital」と「TOKI AIR」の関係性



「TOKI Air（仮称）」 設立のための資金

- 初年度 5億円
 - 次年度 20億円
 - 次々年度 10億円
- 合計 35億円の資金が必要

事業展開：例えば、

- まずは、5億円 資金調達
- 1年目 20億円 資金調達/採用開始
- 2年目 10億円 資金調達/事業申請/機材配備(2機)
- 3年目 就航(1年目) / 機材配置(+2機=4機)
- 4年目 (2年目)
- 5年目 (3年目) 黒字化

更に、事業計画の精査（為替等反映させた）
ご出資の可能性がありましたら、詳細の事業計画をご説明させていただきます。

ATR社 CEOとも調整を開始する。

TOKI Aviation Capital、新潟県議、新潟県庁と共に

Stefano Bortoli CEO と以下の項目を確認、ATR社とも直接協議し、「TOKI Air（仮称）」の設立を目指す。

✓「TOKI Air（仮称）」の事業へのサポート

✓パイロット訓練のサポート






「TOKI Air（仮称）」事業説明の状況

- 新潟県庁、新潟市、佐渡市、新潟経済同友会、新潟商工会議所、新潟県会議員の皆様のご協力のもと、県内各所で事業内容を説明中
 - 2月末以降、新潟県内各商工会議所の会頭へ事業を説明
 - 3月末以降、各事業所様へ個別に事業計画のご説明予定

非常に前向きなご意見をいただいております。このご意見を具体的なお出資につなげさせていただきたいと考えております。新潟県が、県民のための事業として、官民一体となって事業実現に向け邁進いただいております。

「TOKI Air（仮称）」 資金見通し

	2020							
	2月	3月		4月		5月		
商工会議所等への事業説明								
事業者様への個別説明								

TOKI Aviation Capital メンバー紹介

長谷川 政樹 (はせがわ まさき)

TOKI Aviation Capital 代表取締役
兼 新潟県新潟空港活性化アドバイザー

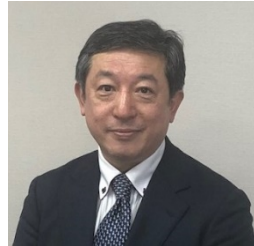
- 日本航空(株)入社後、新潟県庁、ジェットスター・ジャパン(株)、三菱重工(株)を経て現職。
- 日本航空では、ビジネスプランの策定にて、機材導入計画に基づいたパイロット配置計画及び採用、訓練計画等の策定、また空港業務改善及び空港施設開発等に従事。
- 新潟県庁では、港湾業務振興に従事、コンテナ船、旅客船を担当。東日本大震災時の新潟港利用拡大に寄与。
- ジェットスター・ジャパンでは、創業期にジェネラル・マネジャーとしてビジネス戦略部門、パイロット、客室乗務員のマネジメント制度設計及び、空港開発部門に従事。
- 三菱重工では、三菱航空機(株)を担当。ディレクターとして航空会社が機体を運航する際必要な訓練等を統括。日本の当局(JCAB)のみならず、ヨーロッパ(EASA)、アメリカ(FAA)の当局と調整業務を担当。
- 国内及び外資系航空会社、航空機メーカーでの経験等を通し、外資系と日本企業との長所を融合した最適ソリューションを提案。また官民での業務経験を活かし、規制緩和等に関わる調整経験は豊富。



TOKI Aviation Capital メンバー紹介

田代 尚嗣 (たしろ なおつぐ)

TOKI Aviation Capital 取締役



- 全日本空輸(株)入社後、空港旅客から人事に異動し、給与、海外人事、国内人事（出向社員・非管理職）を担当。
- その後、外資系企業の人事畑を中心に、ハイテク企業のコヒレント・ジャパン(株)、ソフトウェアのPTCジャパン(株)、医薬品のUCBジャパン(株)、LCCのエアアジア・ジャパン(株)を経て現職。
- 外資系企業に於いては、主にスタートアップ要員、または再生要員として加入し、人事・総務・福利厚生を中心に制度構築を担当。
- 直近のエアアジア・ジャパンでは、全日本空輸との提携解消後、LCCとして再スタートするため、準備会社から参画。航空人材の採用、規程類の作成、各職種の人事制度・賃金体系、また運航乗務員の健康管理体制構築に於いても航空局との調整に直接あたった。常に現場に足を運び、具体的ソリューションの提供をモットーとしている。

小林 宏之 (こばやし ひろゆき)

TOKI Aviation Capitalアドバイザー



- 航空評論家、元日本航空機長
- 日本航空に入社以来42年間、一度もスケジュールの変更なく飛び続ける。日本航空が運航した全ての国際路線と主な国内線に乗務。総飛行時間は地球800周に相当する18500時間。首相特別便機長、湾岸危機時の邦人救出機機長なども務めた。
- 日本航空のパイロットとして世界の空を飛び続け、現在は危機管理、リスクマネジメントの講師として日本中を飛び回っていると同時に、航空評論家としても活躍
- 主な社外略歴
 - 宇宙開発事業団（現宇宙航空開発機構）危機管理嘱託委員
 - 日本人宇宙飛行士安全検討チーム
 - 原子力発電所運転責任者講習講師
 - 慶應義塾大学大学院特別講師・中央大学客員講師
 - 早稲田大学特別講師・その他の大学特別講師
 - 日本航空機操縦士協会副会長

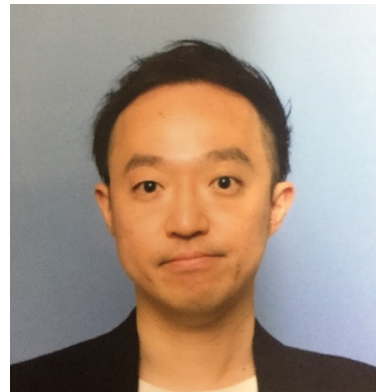
<http://kobayashihirokyu.com/>

TOKI Aviation Capital メンバー紹介

小川 圭太 (おがわ けいた)

TOKI Aviation Capital 広報・地方創生推進室

- (株)東急エージェンシー入社後、新潟県庁等を経て現職。
- 新潟県庁では産業振興と地域政策部門に所属、中小企業の新分野進出や地域コミュニティ活動支援業務等に従事。
- 新潟県庁退職後も、東京都が行う地場産業支援業務の統括業務や、障がい者の社会進出を支援するソーシャルビジネスのプロデュース業務に従事し、プロジェクトの立ち上げ～ブランド化、企業サポート経験を豊富に持つ。



4月1日以降さらに新メンバーが参加予定です。

4月1日以降 HP公開予定

<http://www.toki-air.com/>

産学官連携による防災産業クラスターの形成について

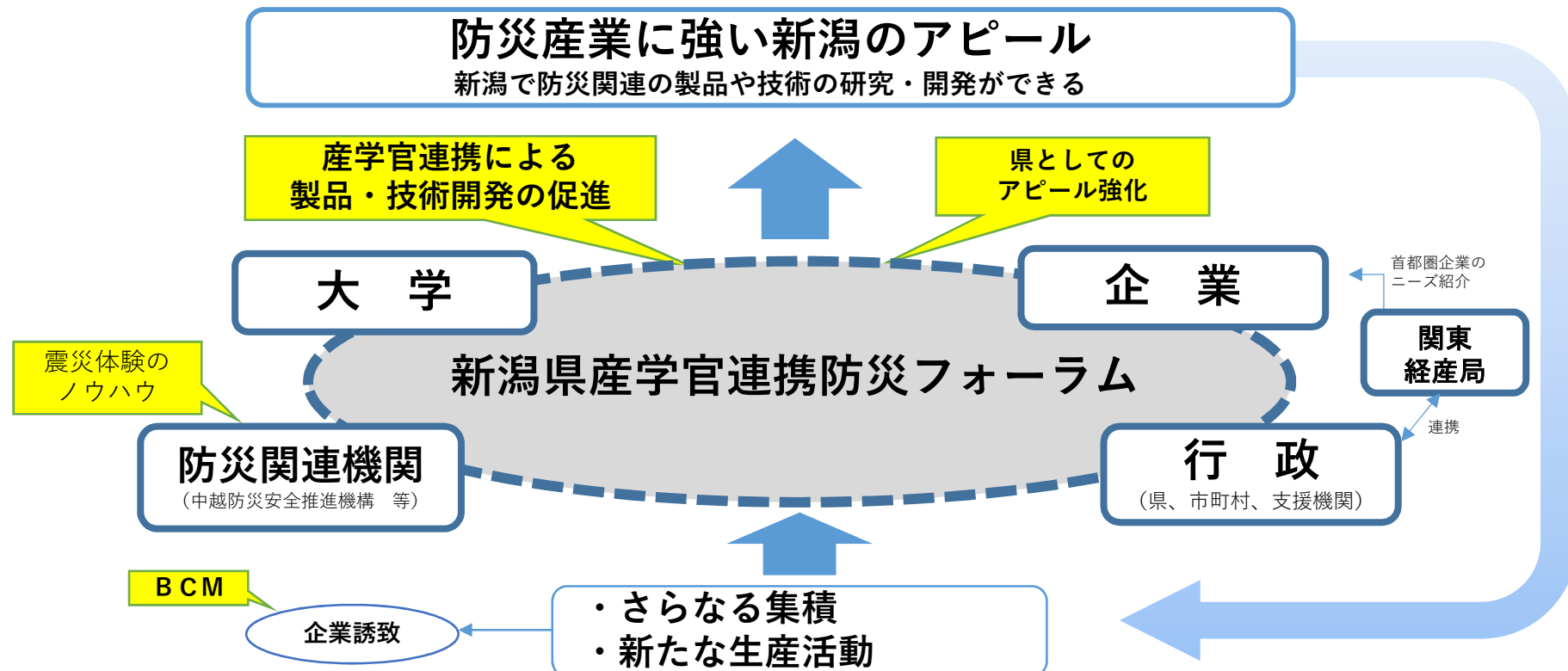
現状

- ・中越地震、沖地震をはじめとした災害経験から産学に防災の知見が蓄積
- ・非常食や防災用品などの新潟発商品が多数生まれ、従来の下請け企業からも最終製品開発の動きへ
- ・県内大学でも専門組織による研究体制が整っている

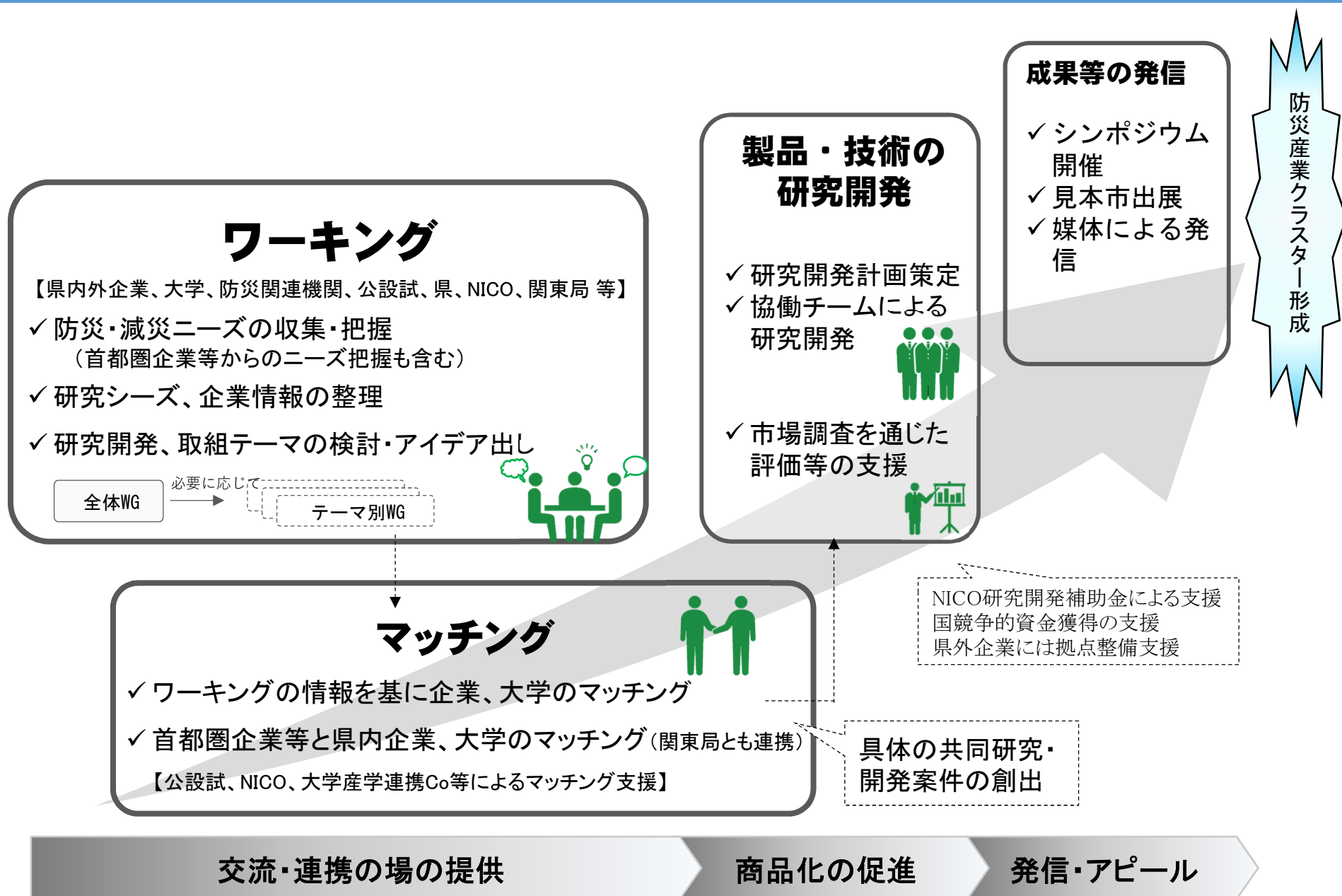
課題

- ・これまでの防災関連の商品化も個々企業の取組の範疇にあり、産業化(クラスター化)までに至っていない
- ・大学シーズを中心とした研究開発で試作等の動きがあるものの、量産に至るような市場化としては弱い
- ・産業化には県内にない資源の活用も必要

経験と集積という本県の強みを活かし、産学官の知見が集まり、防災関連商品の開発が促進される地にする



防災産業フォーラムの進め方（イメージ）



「万代島地区将来ビジョン」の策定（H31.3）

- 平成31年1月に開港150周年を迎えることを契機に、万代島地区の更なるにぎわい創出と活性化に向けて、関係者と将来像やその実現に向けた方向性を共有するため、県、市、新潟西港・水辺まちづくり協議会3者共同で将来ビジョンを策定
- 課題を「アクセス機能の強化」、「みなと景観づくり」、「にぎわい空間と憩い空間づくり」、「情報発信と人の誘導」の4つに整理し、メインコンセプトを『人々が集い、にぎわいと新しい価値を創造する万代島』に設定
- 実現に向けた取組を短期(5年)、中期(15年)、長期(30年)に分類
- 将来ビジョンで位置付けた取組については、今後関係者間で協議・調整の上、実現に向けて推進

R元年度の取組

（1）アクセス性改善の検討

- 朱鷺メッセとピアBandai等の地区内施設間の回遊性が少ないことから、アクセス改善が課題
- 「渡し船」、「低速電動バス」、「歩道橋」の3案を比較した結果、イニシャルコスト+ランニングコストで「低速電動バス」が最も優位となったが、事業スキームの検討が必要

（2）シンポジウム開催

- 8月に万代市民会館にて「万代島地区将来ビジョンを考えるシンポジウム」を開催し、内容を広く周知

（3）にぎわい創出に向けた体制づくり

- 公民協働の推進のため、新潟西港・水辺まちづくり協議会の下部に実務レベルの「ビジョン推進ワーキンググループ」を設置し、渋滞対策など個々の取組を推進

（参考）短期取組のイメージ



渡し舟イメージ



低速電動バスイメージ



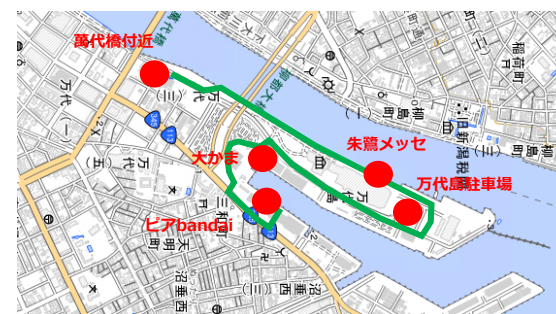
歩道橋イメージ



令和元年7月28日
Niiportフェスタの様子

（1）低速電動バス実証事業

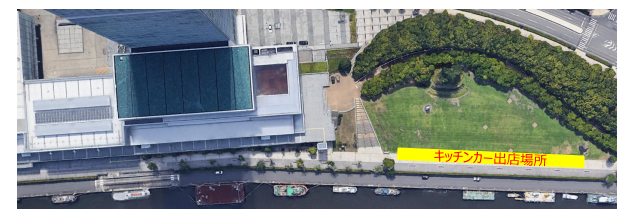
- 国交省の「グリーンスローモビリティ実証調査支援事業」を活用し、低速電動バスを2か月程度運行してデータ等を収集・分析
- 萬代橋を含む新潟西港のウォーターフロントの眺望等を楽しむ観光的要素を取り入れながら、朱鷺メッセやピアBandaiといった万代島エリア周辺の施設を結んで人々の回遊性を高めるルートを予定



ウォーターフロントを活かした実証ルート

（2）キッチンカー試験出店

- 朱鷺メッセのイベントに合わせ、港湾緑地においてキッチンカーの試験出店を実施
- 休憩できるスペースや飲食店舗が少ないと指摘されている万代島地区に賑わいと飲食店を増やす取組を推進
- 港湾緑地に日陰となる場所が少ないことから、日除け対策としてタープ TENT を設置予定



港湾緑地でのキッチンカー試験出店場所



←キッチンカー事例



タープ TENT 事例→

（3）若手提案「港水面の利活用」

- 新潟の特徴を活かした観光資源の創出として、若手職員から港湾エリアの水域を長期貸出して活用する提案
- 信濃川の河川区域でもあることから、水面占用の許認可に関して国と協議後、新潟西港・水辺まちづくり協議会において貸出条件を整理し、公募を実施予定
- 応募いただける事業者・団体を発掘し、実現する方策について意見交換予定



若手提案 港水面の利活用イメージ

実証等を行うことで実施に向けた課題を整理する他、公民協働のスキームについても検討を進める。